



# The World Bank

News Release No. 2004

コンタクト: Christopher Neal  
(202) 473-7229

[Cneal1@worldbank.org](mailto:Cneal1@worldbank.org)

平井 智子(東京)

03-3597-6650

[thirai@worldbank.org](mailto:thirai@worldbank.org)

ニュースのワイヤー送信やウェブサイト掲載をはじめとするメディア使用の解禁日:  
日本時間 2005 年 4 月 6 日午後 7 時(新聞は翌日朝刊から解禁)  
米国東部時間 2005 年 4 月 6 日午前 6 時

## 途上国が 30 年ぶりの急成長を記録 ただし世界的な不均衡がリスク要因に

### 2004 年の途上国への純民間資本フロー 510 億ドル増の 3013 億ドルに 世界開発金融 2005

ワシントン、2005 年 4 月 6 日—2004 年、世界経済は 3.8%と、4 年ぶりの高い成長率を記録した。途上国の成長が高所得国をしのいだ上、一部の地域に偏ることなく、途上国地域すべてが過去 10 年の平均を上回る成長率を達成した。しかし、こうした世界的な成長の勢いもすでにピークに達し、途上国の成長は、拡大する世界的な不均衡(特に米国の経常赤字 6660 億ドル)の調整に伴うリスクにさらされている、と世銀の年刊報告書「世界開発金融 2005(Global Development Finance: GDF)」は指摘している。

世界的な大幅成長を支えたのは、米国の堅調な成長と、中国、インド、ロシアの急成長だ。途上国における 6.6%という記録的な経済成長の背景には、世界的な好条件と長年にわたる国内政策の改善がある。その結果、2004 年の途上国への資金フローは、1990 年代終盤の金融危機発生以降では一番高い水準に達した。

2004 年、債務と株式を含めた途上国への純民間資本フローは、510 億ドル増えて 3013 億ドルであり、このうち純海外直接投資(FDI)は 137 億ドル増の 1655 億ドルであった。途上国自身も資本輸出拡大を続けるのと平行して経常収支の改善に努め、2004 年は総額にして実に 1240 億ドルの経常黒字を達成した。途上国からの FDI は、2002 年の 160 億ドルから 2004 年には推定 400 億ドルに増えたが、こうした資本フローは主に、ブラジル、中国、メキシコ、ロシアなど、多額の民間資金フローを受けた国からのものだ。

「金融フローがこのように回復したことは、途上国市場への関心回復を示す歓迎すべき展開であり、多くの国で経済のファンダメンタルズが大きく改善されたことの証でもある」と、世界銀行の開発経済担当上級副総裁兼チーフ・エコノミストのフランソワ・ブルギニョンは述べた。「だが、為替レートの無秩序な動きや

金利引上げなど、現在の世界的な経済的不均衡がリスク要因となってせつかくの成長を脅かしかねないことも忘れてはならない。途上国は、急な事態にも対応できるよう準備を整えておく必要がある」

「資金動員と脆弱性への対応」と題された同報告書は、米国の金融引き締めと金利引き上げが、途上国の力強い経済成長と共に、世界的不均衡を是正し、米国の経常赤字を削減し始めるという可能性を指摘している。ただし、このシナリオにはリスクが伴うとし、途上国に対しては、予想以上の利上げや予想を上回るドル安により市場心理が変化するのに備え脆弱性を軽減する必要があると提言している。

「金融危機が市場や政策担当者の意表を突く形で発生することは、過去の例が繰り返して示しているとおりで」と、同報告書をまとめた世銀の開発予測グループの局長であるユリ・ダドゥーシュは述べた。「金融市場と政策担当者には、警告を見逃してつい行き過ぎる傾向があるため、実際に危機が発生した場合、より大規模な調整が必要となってしまう。途上国にとっては、過去2年間に回復した資金フローを、世界的な状況がこれまでの明るさと安定性を欠いても、確保し続けられるかどうかの問題となる」

## 世界的な状況逼迫により試される途上国の回復力

実は、現在の世界的回復基調が、前進を続けようとする途上国へのリスク発生に一部貢献した面もある。今や GDP 比 5.6%に相当する米国経常赤字の急増は、一方で全体として途上国の経常黒字をどんどんふくらませた(2004 年は GDP 比 2%)。2004 年、途上国の大半はこうした経常黒字の一部を外貨準備蓄積に振り向けた。その結果、2004 年の途上国外貨準備高は、3780 億ドル増で過去最高の推定 1 兆 6000 億ドルを記録した。このうち、中国が 6100 億ドル、インドが 1250 億ドル、ロシア連邦が 1140 億ドルを占めた。

大半の国にとって準備高の累積は、対外的脆弱性を削減し、信用力を高めるための説得力に富んだ戦略の一環である。準備高を過剰に累積したいくつかの国々は、為替レート変更に伴う衝撃や財政コスト、準備高増加吸収のために現地通貨建てで借り入れる必要性などによるリスクを抱えることになる。その結果、準備高が豊富な国々は、今後も準備高の累積を続けることが望ましく、かつ持続可能かどうかについて再度検証してみる必要があるかもしれない。

世界的な状況逼迫により、過去 10 年間の金融危機の中核となった債務負担の増加による脆弱性も浮かび上がってくる。同報告書は喜ばしい展開として、対外債務指標が全体として低下しているの、多くの途上国が債務管理能力を向上させ、過去に危機の要因になった弱点に対して積極的に対応した、と指摘している。だが、新興市場経済の半数以上で対外債務負担が増大しており、そのうち多くの国々では国内借り入れも急増した。対外債務から国内での借り入れへと変化することで、対外的な衝撃への脆弱性は軽減できるものの、過剰な借り入れや不十分な監督といったリスクも抱えることになる。

「こうしたリスクに過大に注目すべきではないが、途上国の政策担当者は心に留めておく必要がある」と同報告書の代表執筆者で世銀の財務グループのジェフリー・ルイスは言う。「望ましい状況が続く限り、財政政策のスタンスを確立し、低金利を利用した債務再編の努力は続けなければならない。過去の金融危機の教訓は今も明らかだ。それは、国の内外どちらからであろうと、過剰な借り入れはリスクを伴い、ある分野で問題が生じるとたちまち別の分野にも波及しかねないということだ」

同報告書は、2004 年、途上国においては、景気動向が明るかったことに加え、開かれた貿易や投資、財政政策の堅実なスタンス、融通性の高い為替レートなどの健全な政策がとられたことにより、途上国の信用力が改善したと指摘している。こうした政策が途上国にとってプラスに働いたわけで、今後も持続すべきだと同報告書は提言している。

## 援助の流れへの圧力で拡大する最貧国へのリスク

現在の世界状況が 低所得国にもたらすリスクは、 金利や為替レートの動き(も ともと限定的なアクセスしか ないので)よりも、援助フロー (二国間援助と多国間援助 の両方)への影響と結びつ いている。途上国によるミレ ニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs) 達成支援のため十分な額の 政府開発援助(ODA)を提供 することは依然として難しい ものの、多数のドナー国が 拠出確約額を引き上げ ODA フローが上向くなど、希望の もてる進歩の兆しがいくつか 認められる。その一方で、 「純額」の増加や、アフリカな ど厳しい状況にある地域に 十分な援助が振り向けられるか どうかについては依然として懸 念が残る。ODA は今も、1990 年代初頭の水 準をはるかに下回ったままだ。	成長トレンドと今後の予想(世界全体/地域別)				
		2003	2004e	2005f	2006f
<b>世界全体</b>	2.5	3.8	3.1	3.1	3.2
<b>高所得国</b>	1.9	3.2	2.4	2.6	2.6
OECD 加盟国	1.8	3.1	2.3	2.5	2.6
ユーロ圏	0.5	1.8	1.2	2.2	2.6
日本	1.4	2.6	0.8	1.9	1.9
米国	3.0	4.4	3.9	3.0	2.6
<b>途上国</b>	5.3	6.6	5.7	5.2	5.4
東アジア・大洋州	8.0	8.3	7.4	6.9	7.2
ヨーロッパ・中央アジア	5.9	6.8	5.5	4.9	5.0
ラテンアメリカ・カリブ海	1.7	5.7	4.3	3.7	3.7
中東・北アフリカ	5.8	5.1	4.9	4.3	4.3
南アジア	7.8	6.6	6.2	6.4	6.7
サハラ以南のアフリカ	3.4	3.8	4.1	4.0	4.1
<b>途上国</b>					
移行国を除く途上国	5.2	6.7	5.7	5.3	5.5
中国・インドを除く途上国	3.9	5.8	4.8	4.4	4.4

同報告書はまた、非援助の資金フローが貧困国にとってより重大な資金源となりつつあることが明らかになってきていると指摘する。具体的には、前述した FDI の急増に加え、2003 年に 1990 年より 50 億ドル増大して ODA の 17% を占めるようになった NGO からのグラント(1990 年では ODA の 10%)がある。出稼ぎ労働者による送金も拡大し、2003 年には 1160 億ドルだったのが 2004 年は 1258 億ドルに達した。また、より広い視点からみると、FDI、海外送金、そして開発援助さえも南南協力による途上国同士の結びつきが、貧困国で鍵を握るファクターとして浮上してきている。そうした資金の流れは、持続的かつ目標とされる ODA の代用となることはできないし、そうあるべきでもないが、それでも低所得国に開かれた選択肢と機会が広がっていることを示唆するものだ。

こうした代替的資金源は重要ではあるが、「先進各国の政府が資金動員に引き続き主導的役割を果たしている」と同報告書は指摘している。「MDGs 達成への歩みが資金の不足によって滞らないようにするため、ドナー各国には ODA の大幅な拡充が求められている」と、ブルギニョンは同報告書の指摘を引用した。「だが、こうした援助をより安定的かつ予測可能な形で提供すると共に、ドナー間での調整と結果重視のためのイニシアティブを継続し、こうした取り組みに民間セクターの関与を増やすよう一層努力することも必要だ」

### 南アジアと中東以外はすべて好調、今後緩やかに減速の見込み

現在の世界的な経済成長も、米国の利上げや財政引締め、ユーロの実効レート 25% 上昇の影響で、2005 年には 3.1% に減速すると同報告書は予測している。途上国輸出への需要縮小により、途上国の 2005 年成長率は下落するが、それでもここ数年の成長率を上回る 5.7% になるとみられる。

途上国のこの比較的好調な成長率を牽引しているのは、東アジア、南アジア、東欧・中央アジアの各地域で、2004 年の GDP はそれぞれ 8.3%、6.6%、6.8% 拡大した。

東アジア地域では、2005 年と 2006 年に減速が予測されているものの、それでもそれぞれ 7.4%と 6.9%という高い水準にとどまるとみられている。また、石油価格の高騰がロシアの成長の追い風となって東欧・中央アジア各国の経済成長に寄与し、同地域全体として、2005 年に 5.5%、2006 年に 4.9%の成長が予測されている。

ラテンアメリカ・カリブ海地域も、2003 年の 1.7%から 2004 年には 5.7%と力強い景気回復を記録した。これは、メキシコ、チリ、ブラジルの GDP 増加と共に、アルゼンチンでの実効レート 39%下落に対する強力な反発によるものだ。同地域でも、2005 年と 2006 年には成長が鈍化するとみられているが、その割合は小さく、2005 年には 4.3%、2006 年には 3.7%と予測されている。

南アジアおよび中東・北アフリカ(MENA)地域は、開発途上地域の中で唯一、2004 年の成長率が低下した。南アジアは 2004 年には実に 6.6%の成長を記録したが、一昨年の 7.5%よりは下回った。中東・北アフリカ地域も 5.1%と、前年の 5.5%を下回った。

2004 年、サハラ以南のアフリカでの経済活動は推定 3.8%拡大し、事実上すべての国が成長してその割合が 5%に達した国もある。アフリカ大陸では成長が続き、2005 年には 4.1%、2006 年には 4%に達すると予測されるものの、ほかの途上国地域と比べると遅れをとったままになるだろう。

####

世界開発金融 2005 は世界銀行のウェブサイト <http://media.worldbank.org/secure/gdf2005> に掲載中。

GDF2005 の作成に使われたものも含め、詳細なデータは世銀が新しく立ち上げたインタラクティブ・ウェブサイト <http://globaloutlook.worldbank.org> に掲載中。